

## 平成24年6月1日現在の世帯数と人口

(千種区 18.23Km<sup>2</sup>)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	4,920	8,265	4,158	4,107	6	6
2 千 石	3,339	6,583	3,304	3,279	△ 2	△ 2
3 内 山	4,854	7,052	3,774	3,278	15	12
4 大 和	3,261	6,737	3,385	3,352	△ 10	△ 33
5 上 野	7,327	15,581	7,600	7,981	30	50
6 高 見	6,344	12,453	5,996	6,457	26	46
7 春 岡	6,223	10,120	5,393	4,727	10	6
8 田 代	11,179	21,360	10,264	11,096	21	15
9 東 山	9,625	18,579	9,086	9,493	43	80
10 見 付	4,352	8,244	4,099	4,145	11	10
11 星ヶ丘	3,422	6,684	3,004	3,680	5	20
12 自由ヶ丘	3,240	6,977	3,146	3,831	9	15
13 富士見台	6,424	15,757	7,264	8,493	16	17
14 宮 根	3,717	8,536	4,045	4,491	12	22
15 千代田橋	3,656	8,763	4,091	4,672	5	△ 18
千 種 区 計	81,883	161,691	78,609	83,082	197	246
H23.6.1	81,158	160,969	78,356	82,613	40	75
対 前 年 比	725	722	253	469	157	171
名 古 屋 市	1,035,917	2,266,488	1,117,210	1,151,088	1,214	△ 560
愛 知 県 ( H24.5.1 )	2,980,520	7,412,507	3,709,546	3,716,245	11,148	△ 2,356

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	110	98	12	1,069	835	234

【参考】

国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
昭和50年	168,861	平成7年	148,847	173,598 (昭和50年2月1日)	
昭和55年	166,837	平成12年	148,537		
昭和60年	163,762	平成17年	153,132	これまでの最少人口	
平成2年	156,478	平成22年	160,015	146,727 (平成11年4月1日)	

(注意) 世帯数と人口は、平成22年国勢調査結果を基礎として、毎月の住民基本台帳人口と外国人登録人口の異動数を加減しています。

## 平成 24 年千種区の年齢 3 区分別人口の概況

平成 24 年 6 月 1 日現在の千種区の人口は 246 人増の 161,691 人となっており、世帯数は 197 世帯増の 81,883 世帯となっています。今回は、千種区の年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15～64 歳）および老年人口（65 歳以上）の比率について、名古屋市全体および各区と比較していきます。

図 1: 区別年齢 3 区分別人口比率（各年 4 月 1 日現在）



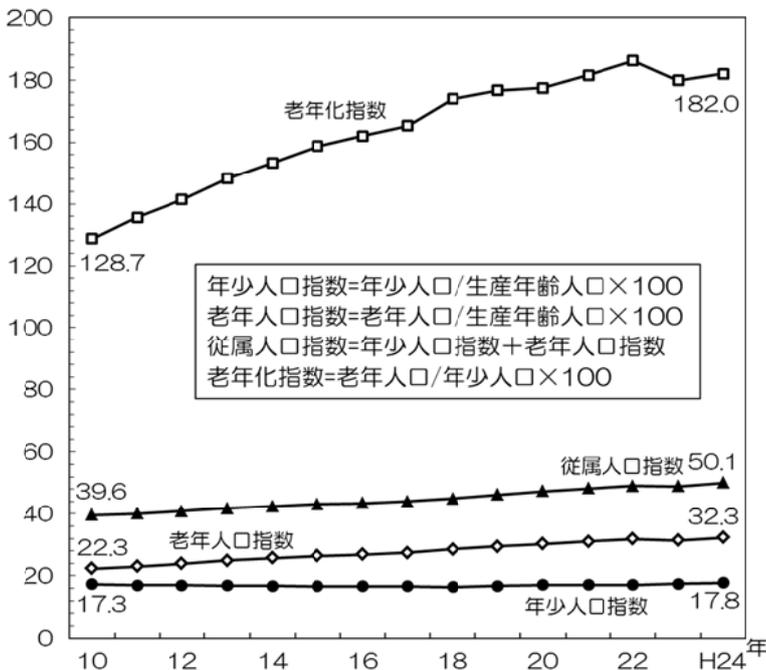
(注) 年齢不詳を含まない人口総数を母数とする

名古屋市の平成 24 年 4 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口比率を、10 年前（平成 14 年）と比較すると、年少人口は 12.9%で 0.9 ポイント低下し、生産年齢人口は 65.3%で 3.3 ポイント低下し、老年人口は 21.8%で 5.2 ポイント上昇しました（図 1）。

区別で見ると、年少人口は緑区が 16.3%と最も高く、守山区 15.5%、名東区 15.0%と続き、千種区は 11.8%で 10 番目でした。生産年齢人口は、中区が 71.4%と最も高く、東区 67.9%、昭和区 67.2%と続き、千種区は 66.6%で 6 番目でした。老年人口は、南区が 25.6%と最も高く、中村区 25.2%、北区 24.6%と続き、千種区は 21.5%で 9 番目でした。

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は 17.8 で、名古屋市（19.8）よりも小さく、平成 10 年からほぼ横ばいとなっています（図 2）。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は 32.3 で、名古屋市（33.3）とほぼ等しく、平成 10 年から 10 ポイント増加しています。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は増加しており、平成 24 年には 182.0 に達し、名古屋市（168.2）よりも高くなっています。また、平成 10 年と比べると 53.3 ポイントの上昇となっています。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口と老年人口）の比率を示す従属人口指数は 50.1 で、名古屋市（53.1）よりも低くなっています。平成 10 年と比べると 10.5 ポイントの上昇となっています。

図 2: 千種区の年齢構成指数の推移（各年 4 月 1 日現在）



年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100  
 老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100  
 従属人口指数=年少人口指数+老年人口指数  
 老年化指数=老年人口/年少人口×100